



「日の出の森・支える会」は、東京都西多摩郡日の出町にある巨大な処分場が引き起こした環境汚染から、自分たちの生命・健康を守るとともに、ごみ問題の真の解決を願って立ち上がった地元住民運動を支援することを目的として、1994年に発足しました。

東京電力の福島原発事故は終息していない！

日の出の森・支える会 大沢ゆたか

2017年3月末で福島県の浪江町、川俣町山木屋地区、飯舘村に出ていた避難指示が解除され、4月1日には富岡町でも解除されます。11市町81,000人が避難対象とされたものが、24,000人と1/3までに縮小されます。しかし商店や病院・診療所など生活インフラの未整備や放射線量の不安、廃炉作業中の原発のトラブルや事故の不安から戻る人は1割に満たないという見通しです。

しかしなかなか報道されませんが、これを契機に原発事故の避難指示区域外から福島県外へ避難している人々、いわゆる自主避難者への補償が打ち切られます。自主避難の人々へは原発事故による補償ではなく、災害救助法を適用しての住宅の無償提供を福島県から受け続けてきましたが、これでは「避難指示が解除されたから戻りなさい」と言われているようなものです。

自主避難者は全国で40,000人といわれています。6年の歳月をかけて慣れ親しんだ地域を離れざるを得ない人々の思いは社会に伝わっているのでしょうか。

東京都は県外避難先としては最大の自治体で、5000人強の自主避難者が都営住宅や民間のみなし仮設住宅、国家公務員住宅、雇用促進住宅などで暮らしていました。

福島県が支援を打ち切った後に、地方自治体によっては自主的な予算で支援を続けるところもあり、どこに住んでいるかで地域差が出てくることになります。ここは国が支援を続けるべきです。

本当に原発事故は罪深いと思います。放射能さえなければ復興への道筋は見えていたはずです。

避難指示区域の人も自主避難者の人もそれぞれに故郷へ戻るか戻らないかで、地域や家族間で軋轢が生まれています。しかし、戻る人は高齢者ばかりだといわれています。これでは10年後20年後に地域社会がどのような状態になるかは明らかです。人々の暮らしを破壊したのは原発事故であることを社会が認め、脱原発へと舵を切り換えることが必要です。

福島県では子どもの甲状腺がんの問題で隠ぺいがあるようですし、原発事故をめぐる訴訟では裁判所の判断も分かれています。日の出町ではエコセメント工場からごみに含まれていた放射能が漏れ出ています。原発事故の後遺症を忘れずに見つめ、次の事故を起こさせないようにしなくてはなりません。

【連絡先】 〒190-0011 東京都立川市高松町 2-19-1 TEL&Fax:042-523-7297

E-mail:hinodenomori@tokyo.email.ne.jp ホームページ : <http://hinodenomori.main.jp>

